

貸借対照表

(2023年 3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	7,344	流動負債	4,188
現金及び預金	2,464	支払手形	472
受取手形	457	設備関係支払手形	56
電子記録債権	183	電子記録債務	1,177
売掛金	883	買掛金	936
契約資産	1,812	短期借入金	376
原材料及び貯蔵品	52	未払金	380
仕掛品	1,281	未払費用	427
前払費用	24	未払法人税等	4
その他	186	契約負債	113
固定資産	9,309	預り金	38
有形固定資産	5,638	保証工事引当金	15
建物	862	工事損失引当金	188
構築物	676	固定負債	7,541
ドック船台	929	関係会社長期借入金	4,997
機械及び装置	804	繰延税金負債	504
船舶	5	退職給付引当金	2,034
車両運搬具	0	その他	5
工具、器具及び備品	247	負債合計	11,729
土地	2,009	(純資産の部)	
建設仮勘定	103	株主資本	2,969
無形固定資産	18	資本金	100
ソフトウェア	7	資本剰余金	2,053
電話加入権	10	資本準備金	2,053
投資その他の資産	3,652	利益剰余金	816
投資有価証券	3,559	その他利益剰余金	816
関係会社株式	76	繰越利益剰余金	816
長期貸付金	6	評価・換算差額等	1,955
その他	10	その他有価証券評価差額金	1,955
		純資産合計	4,925
資産合計	16,654	負債・純資産合計	16,654

損益計算書

〔 2022年 4月 1日から
2023年 3月31日まで 〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		11,715
売上原価		10,920
売上総利益		794
販売費及び一般管理費		615
営業利益		179
営業外収益		
受取利息及び配当金	268	
為替差益	0	
雇用調整助成金	62	
補助金収入	205	
その他	41	576
営業外費用		
支払利息	83	
その他	10	93
経常利益		662
特別利益		
固定資産売却益	1	
固定資産処分益	21	22
特別損失		
固定資産処分損	70	
減損損失	7	
早期退職関連費用	0	78
税引前当期純利益		606
法人税、住民税及び事業税	4	
法人税等調整額	△ 214	△ 209
当期純利益		816

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

……期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

市場価格のない株式等……移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっており、原材料及び貯蔵品は個別法及び移動平均法、仕掛品は個別法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

(2) 無形固定資産

定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 保証工事引当金

製品の保証工事費の支出に充てるため、保証期間内の保証工事費用を見積り計上しております。

(3) 工事損失引当金

未引渡工事のうち、当事業年度末時点で損失の発生する可能性が高いと見込まれ、かつ、当該損失を合理的に見積ることが可能な工事について、翌事業年度以降の損失見積額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務債務は、その発生事業年度に費用処理し、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

4. 収益及び費用の計上基準

船舶の修繕工事および船用機械の受注生産に係る収益は、顧客との工事契約等に基づいて修繕工事の施工ならびに完成品を引き渡す履行義務を負っております。当該契約については、一定の期間にわたり履行義務を充足する取引であり、履行義務の充足の進捗度に応じて収益を認識しております。履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、見積総原価に対する発生原価の割合（インプット法）で算出しております。また、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

2. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

「会計方針に関する事項」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 会計上の見積りに関する注記

1. 一定の期間にわたり充足される履行義務についての履行義務の充足に係る進捗度

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

	当事業年度
修繕船事業売上高	7,767百万円

(2) 識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する情報

「連結注記表 3. 会計上の見積りに関する注記 1. 一定の期間にわたり充足される履行義務についての履行義務の充足に係る進捗度」に記載した内容と同一であります。

2. 工事損失引当金

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

	当事業年度
工事損失引当金	188百万円

(2) 識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する情報

「連結注記表 3. 会計上の見積りに関する注記 2. 工事損失引当金」に記載した内容と同一であります。

3. 固定資産の減損

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

	当事業年度
建物	862百万円
構築物	676百万円
ドック船台	929百万円
機械及び装置	804百万円
船舶	5百万円
車両運搬具	0百万円
工具、器具及び備品	247百万円
土地	2,009百万円
建設仮勘定	103百万円
ソフトウェア	7百万円
電話加入権	10百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

「連結注記表 3. 会計上の見積りに関する注記 3. 固定資産の減損」に記載した内容と同一であります。

4. 貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

建 物	424 百万円
構 築 物	9 百万円
ド ッ ク 船 台	929 百万円
機 械 及 び 装 置	0 百万円
船 舶	0 百万円
車 両 運 搬 具	0 百万円
工 具、器 具 及 び 備 品	0 百万円
土 地	1,978 百万円
投 資 有 価 証 券	678 百万円
計	4,020 百万円

担保に供している資産は、株式会社名村造船所グループの主として借入金に対する共同担保に供しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 45,789 百万円

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	21 百万円
短期金銭債務	393 百万円

5. 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高	
売上高	154 百万円
仕入高	304 百万円
営業取引以外の取引による取引高	81 百万円

2. 減損損失

当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(単位：百万円)

用途	場所	種類	減損損失
遊休資産	同上	構築物、機械装置、工具、器具及び備品	7

(グルーピングの方法)

原則として修繕船および機械の事業種類別セグメント単位とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産は個々の物件単位で、本社設備等の共用資産はより大きな単位でグルーピングしております。

(経緯)

遊休資産

将来の使用見込みがないため帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

(回収可能価額の算定方法等)

将来キャッシュ・フローが見込まれない資産グループは、備忘価額にて評価しております。

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

該当ありません。

7. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金	693 百万円
減損損失	3,123 百万円
繰越欠損金	10,517 百万円
工事損失引当金	64 百万円
その他	795 百万円
繰延税金資産小計	15,193 百万円
評価性引当額	△15,193 百万円
繰延税金資産合計	— 百万円
繰延税金負債	
その他	△504 百万円
繰延税金負債合計	△504 百万円
繰延税金負債の純額	△504 百万円

8. 関連当事者との取引に関する注記

親会社および法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 または 出資金 (百万 円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所 有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
親会社	株名村造 船所	大阪府 大阪市	8,135	船舶の 製造販売	被所有 直接 100	船舶軸系の 販売 資金の借入 役員の兼任	船舶軸系の販売(注1)	154	売掛金	9
							その他業務受託など (注1)	10	その他の流動資産	0
							その他業務委託など (注1)	47	未払金 未払費用	1 1
							資金の借入	-	短期借入金	376
							資金の返済(注2)	360	長期借入金	4,997
							資金の借入金利息(注2)	77	未払費用	20
							担保の提供(注3)	-	-	-

(注1) 各販売、業務受託および委託における価格、その他の取引条件は、市場価格・総原価等を勘案の上交渉し、一般的取引と同様に決定しております。

(注2) 資金の借入は、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は一定期間における約定弁済および返済期日での一括返済となっております。

(注3) 親会社の借入債務の担保として提供しております。その内容については、「4. 貸借対照表に関する注記 1. 担保に供している資産及び担保に係る債務」に記載のとおりです。

9. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	30円65銭
1株当たり当期純利益	5円08銭

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。